

財 務 諸 表 等

平成25年度
(第4期事業年度)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11) 役員及び職員の給与の明細	21
(12) 開示すべきセグメント情報	22
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		605,600,000		
建物	5,793,420,000			
建物減価償却累計額	▲ 921,421,496	4,871,998,504		
工具器具備品	2,234,786,250			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 1,229,503,059	1,005,283,191		
車両運搬具	18,276,564			
車両減価償却累計額	▲ 8,467,981	9,808,583		
建設仮勘定		43,500,000		
有形固定資産合計		6,536,190,278		
2 無形固定資産				
電話加入権		102,000		
無形固定資産合計		102,000		
3 投資その他の資産				
長期貸付金	36,850,000			
貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 2,640,000	34,210,000		
基金		710,000		
その他		2,532,702		
投資その他の資産合計		37,452,702		
固定資産合計			6,573,744,980	
II 流動資産				
現金及び預金		3,038,880,318		
医業未収金	1,160,383,957			
貸倒引当金(医業未収金)	▲ 40,370,900	1,120,013,057		
未収入金		14,962,188		
診療材料		41,272,212		
前払費用		1,363,862		
流動資産合計			4,216,491,637	
資産合計				10,790,236,617

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市長立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	2,684,510			
資産見返補助金等	23,611,454			
資産見返寄付金	710,000			
資産見返物品受贈額	2,043,077	29,049,041		
長期借入金		410,272,119		
移行前地方債償還債務		5,074,032,821		
引当金				
退職給付引当金		2,205,137,186		
リース債務		40,548,795		
固定負債合計			7,759,039,962	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		193,836,257		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		488,498,884		
リース債務		12,637,940		
未払金		517,333,329		
未払消費税等		1,345,000		
預り金		46,413,971		
引当金				
賞与引当金		126,525,621		
流動負債合計			1,386,591,002	
負債合計				9,145,630,964
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,321,175,012		
資本剰余金合計			1,321,175,012	
III 利益剰余金				
長期借入金償還積立金		18,440,793		
当期未処分利益		204,989,848		
(うち当期総利益)		(204,989,848)		
利益剰余金合計			223,430,641	
純資産合計				1,644,605,653
負債純資産合計				10,790,236,617

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,069,619,510		
外来収益	1,963,590,626		
その他医業収益	129,532,548		
保険等査定減	▲ 22,791,513	7,139,951,171	
運営費負担金収益		594,693,921	
補助金等収益		16,113,750	
資産見返運営費負担金戻入		402,500	
資産見返補助金等戻入		1,577,403	
資産見返物品受贈額戻入		26,123,391	
雑益		5,360,583	
営業収益合計			7,784,222,719
営業費用			
医業費用			
給与費	3,402,898,155		
材料費	1,464,825,057		
経費	1,502,972,952		
減価償却費	607,671,938		
研究研修費	30,055,757		
たな卸資産減耗費	27,528	7,008,451,387	
一般管理費			
給与費	143,160,752		
経費	10,767,744		
減価償却費	9,204,784	163,133,280	
営業費用合計			7,171,584,667
営業利益			612,638,052
営業外収益			
運営費負担金収益		177,324,340	
患者外給食収益		800	
財務収益			
受取利息	5,234,635	5,234,635	
営業外雑収益		44,122,161	
営業外収益合計			226,681,936
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	260,734,480		
長期借入金利息	1,884,994	262,619,474	
患者外給食材料費		2,289	
貸倒引当金繰入額		3,360,000	
雑支出		13,360,807	
営業外費用合計			279,342,570
経常利益			559,977,418
臨時利益			
過年度損益修正益		96,487	
保険金収入		528,169	624,656
臨時損失			
固定資産除却損		6	
過年度損益修正損		1,989,282	
退職給付会計基準変更時差異の処理額		341,622,130	
その他臨時損失		12,000,808	355,612,226
当期純利益			204,989,848
当期総利益			204,989,848

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,526,254,365
人件費支出	▲ 3,549,434,622
医業収入	7,197,626,199
運営費負担金収入	772,018,261
補助金等収入	15,480,750
その他	▲ 1,482,210,687
小計	1,427,225,536
利息の受取額	5,234,635
利息の支払額	▲ 262,619,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,840,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 306,946,847
運営費負担金収入	1,746,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 305,200,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 193,532,681
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 505,466,946
リース債務の返済による支出	▲ 10,046,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 709,046,027
IV 資金増加額(▲は資金減少額)	155,594,322
V 資金期首残高	2,883,285,996
VI 資金期末残高	3,038,880,318

利益の処分に関する書類

(平成26年6月26日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	204,989,848
当期総利益	204,989,848
II 積立金振替額	18,440,793
長期借入金償還積立金	18,440,793
III 利益処分額	
積立金	<u>223,430,641</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	7,008,451,387		
一般管理費	163,133,280		
営業外費用	279,342,570		
臨時損失	355,612,226	7,806,539,463	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,139,951,171		
雑益	▲ 5,360,583		
営業外収益	▲ 49,357,596		
臨時利益	▲ 624,656	▲ 7,195,294,006	
業務費用合計			611,245,457
(うち減価償却充当補助金相当額)			(28,103,294)
II 引当外退職給付増加見積額			5,800,780
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	641,654		641,654
IV 行政サービス実施コスト			617,687,891

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～25年
器	械 備 品	2～10年
車	両	2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、4年による均等額を臨時損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月末における利回りを参考に0.641%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額

73,933,238円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定

3,038,880,318円

資金期末残高

3,038,880,318円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法第43条の規定に基づき、預金、金銭信託のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,038,880,318	3,038,880,318	—
(2) 医業未収金	1,160,383,957	1,160,383,957	—
(3) 未収入金	14,962,188	14,962,188	—
(4) 長期借入金	(604,108,376)	(604,398,580)	(290,204)
(5) 移行前地方債償還債務	(5,562,531,705)	(6,860,140,229)	(1,297,608,524)
(6) 未払金	(517,333,329)	(517,333,329)	(—)

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	3,038,880,318
(2) 医業未収金	1,160,383,957
(3) 未収入金	14,962,188

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	193,836,257	410,272,119

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
移行前地方債償還債務	488,498,884	1,940,344,783	2,925,419,450	208,268,588

VI 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,083,689,252 円
会計基準変更時差異の未処理額 (B)	— 円
未認識数理計算上の差異 (C)	121,447,934 円
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	2,205,137,186 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成25年4月1日 (至)平成26年3月31日
勤務費用	158,950,136 円
利息費用	31,254,530 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	▲11,597,497 円
会計基準変更時差異の費用処理額	341,622,130 円
退職給付費用	520,229,299 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間
会計基準変更時差異の処理年数	発生事業年度から4年間

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

財 務 諸 表

（ 付 属 明 細 書 ）

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
					当期償却額	当期償却額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,736,320,000	-	5,793,420,000	921,421,496	235,455,220	4,871,998,504
	工具器具備品	2,055,321,899	7,915,915	2,234,786,250	1,229,503,059	379,286,236	1,005,283,191
	車両運搬具	13,890,974	4,385,590	18,276,564	8,467,981	2,135,266	9,808,583
	計	7,805,532,873	248,865,856	8,046,482,814	2,159,392,536	616,876,722	5,887,090,278
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
	土地	605,600,000	-	605,600,000	-	-	605,600,000
	建設仮勘定	-	43,500,000	43,500,000	-	-	43,500,000
有形固定資産合計	計	605,600,000	43,500,000	649,100,000	-	-	649,100,000
	土地	605,600,000	-	605,600,000	-	-	605,600,000
	建物	5,736,320,000	57,100,000	5,793,420,000	921,421,496	235,455,220	4,871,998,504
	工具器具備品	2,055,321,899	187,380,266	2,234,786,250	1,229,503,059	379,286,236	1,005,283,191
	車両運搬具	13,890,974	4,385,590	18,276,564	8,467,981	2,135,266	9,808,583
	建設仮勘定	-	43,500,000	43,500,000	-	-	43,500,000
無形固定資産	計	8,411,132,873	292,365,856	8,695,582,814	2,159,392,536	616,876,722	6,536,190,278
	電話加入権	102,000	-	102,000	-	-	102,000
投資その他の資産	計	102,000	-	102,000	-	-	102,000
	長期貸付金	29,760,000	12,610,000	36,850,000	-	-	36,850,000
	基金	-	710,000	710,000	-	-	710,000
	その他	1,777,122	1,251,360	2,532,702	-	-	2,532,702
	計	31,537,122	14,571,360	40,092,702	-	-	40,092,702

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	39,951,859	477,053,917	-	475,733,564	-	41,272,212	
計	39,951,859	477,053,917	-	475,733,564	-	41,272,212	

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	24,000,000	9,600,000	4,800,000	0	28,800,000 (注1)	
看護学生奨学金貸付	5,760,000	2,160,000	0	720,000	7,200,000 (注2)	
認定看護師資格取得貸付金	0	850,000	0	0	850,000	
計	29,760,000	12,610,000	4,800,000	720,000	36,850,000	

(注1) 当期減少額のうち「回収額」は、医学生奨学金貸付規程第9条による返還額です。

(注2) 当期減少額のうち「償却額」は、看護学生奨学金貸付規程第7条による返還免除額です。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	689,641,057	-	172,018,951	517,622,106	0.266%	平成29年3月25日	
平成24年度建設改良資金借入金	108,000,000	-	21,513,730	86,486,270	0.200%	平成30年3月25日	
計	797,641,057	0	193,532,681	604,108,376			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	271,393,815	-	22,138,785	249,255,030	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	1,888,425,798	-	138,997,287	1,749,428,511	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	3,763,464,431	-	254,141,009	3,509,323,422	4.650%	平成36年9月25日	
資金運用部資金第16003号	38,562,184	-	19,175,338	19,386,846	1.100%	平成27年3月1日	
九州労働金庫3888148	11,450,000	-	11,450,000	0	1.150%	平成26年3月3日	
財政融資資金第20001号	24,518,807	-	24,518,807	0	0.600%	平成26年3月1日	
福岡銀行401928	24,050,000	-	12,025,000	12,025,000	0.926%	平成27年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0230-0	46,133,616	-	23,020,720	23,112,896	0.400%	平成27年3月20日	
計	6,067,998,651	-	505,466,946	5,562,531,705			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,836,282,524	520,229,299	151,374,637	0	2,205,137,186	
賞与引当金	124,805,427	126,525,621	124,805,427	0	126,525,621	
貸倒引当金(医業未収金)	42,719,000	0	2,348,100	0	40,370,900	
貸倒引当金(長期貸付金)	0	3,360,000	720,000	0	2,640,000	
計	2,003,806,951	650,114,920	279,248,164	0	2,374,673,707	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	
	計	100,000,000	-	-	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	-	-	102,000	
	建設改良積立金	362,043,857	212,469,948	-	574,513,805 (注1)	
	長期借入金償還積立金	514,000,000	232,559,207	-	746,559,207 (注2)	
	計	876,145,857	445,029,155	-	1,321,175,012	

(注1) 建設改良積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注2) 長期借入金償還積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良積立金	10,094,675	202,375,273	212,469,948	0	(注1、2、3)
長期借入金償還積立金	0	251,000,000	232,559,207	18,440,793	
計	10,094,675	453,375,273	445,029,155	18,440,793	

(注1) 当期増加額は、平成24年度の利益の処分による積立であります。

(注2) 建設改良積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注3) 長期借入金償還積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

② 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
建設改良積立金	212,469,948	固定資産の取得による
長期借入金償還積立金	232,559,207	長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)の返済による
計	445,029,155	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	773,764,760	772,018,261	1,746,499	-	773,764,760	-
合計	-	773,764,760	772,018,261	1,746,499	-	773,764,760	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成25年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	642,018,261	642,018,261
合計	772,018,261	772,018,261

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成25年度臨床研修費等補助金 (医師)(厚生労働省)	5,671,750	-	-	-	-	5,671,750	
平成25年度福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	4,260,000	-	-	-	-	4,260,000	
平成25年度病院群輪番制運営事業補助金	1,195,000	-	-	-	-	1,195,000	
国立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	4,332,000	-	-	-	-	4,332,000	
災害対策即応資機材整備事業補助金	2,695,000		2,040,000			655,000	
合計	18,153,750	-	2,040,000	-	-	16,113,750	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,200)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,617,253 (210,647)	410 (129)	151,375 (2,079)	43 (9)
合計	2,623,253 (211,847)	416 (131)	151,375 (2,079)	43 (9)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	1,383,196,354
手当	604,513,141
賞与	400,025,634
賞与引当金繰入額	126,525,621
報酬	195,104,303
賞金	10,167,395
退職給付費用	178,607,169
法定福利費	504,758,538
材料費	
薬品費	944,083,332
診療材料費	503,631,278
給食材料費	140,870
医療消耗備品費	16,969,577
経費	1,464,825,057
厚生福利費	12,353,243
報償費	126,483
旅費交通費	1,073,808
職員被服費	3,991,020
消耗品費	31,470,446
消耗備品費	5,750,240
光熱水費	110,914,663
燃料費	45,842,675
食糧費	88,303
印刷製本費	3,754,129
修繕費	79,590,962
保険料	20,924,075
広告料	2,469,718
賃借料	32,048,043
通信運搬費	6,761,463
委託料	996,279,449
諸会費	4,311,700
交際費	303,636
手数料	2,773,375
租税公課	1,876,000
雑費	1,177,412
消費税及び地方消費税	139,092,109
減価償却費	
建物減価償却費	227,071,996
建物付属設備減価償却費	6,832,620
車両減価償却費	2,135,266
工具器具備品減価償却費	371,632,056
研究修費	
謝金	791,699
図書費	8,647,313
旅費	14,720,182
研究雑費	5,896,563
たな卸資産減耗費	27,528
医業費用合計	7,008,451,387

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料	69,139,837
手当	14,473,053
賞与	19,832,471
役員報酬	7,200,000
賃金・報酬	7,453,886
法定福利費	25,061,505
経費	143,160,752
厚生福利費	507,183
旅費交通費	279,681
消耗品費	30,623
光熱水費	755,963
燃料費	317,463
修繕費	147,345
保険料	33,090
賃借料	495,982
通信運搬費	699,229
委託料	7,241,717
諸会費	60,001
手数料	199,467
減価償却費	10,767,744
建物減価償却費	1,550,604
工具器具備品減価償却費	7,654,180
一般管理費合計	9,204,784
	163,133,280

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
現金	740,555		
普通預金	738,139,763		
金銭信託	2,300,000,000		
合計	3,038,880,318		

(医業未収金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
入院未収金	850,115,085		
外来未収金	302,444,320		
その他	7,824,552		
合計	1,160,383,957		

(未払金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
給与費	178,586,647		
材料費	118,074,833		
固定資産購入費	46,692,450		
経費その他	173,979,399		
合計	517,333,329		

決 算 報 告 書

平成 25 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	7,847,385,000	7,764,130,577	▲ 83,254,423	
医業収益	7,233,617,000	7,147,694,306	▲ 85,922,694	入院患者数の減少による影響
運営費負担金	594,679,000	594,693,921	14,921	
その他営業収益	19,089,000	21,742,350	2,653,350	
営業外収益	227,062,000	228,785,326	1,723,326	
運営費負担金	177,355,000	177,324,340	▲ 30,660	
その他営業外収益	49,707,000	51,460,986	1,753,986	
臨時利益	0	624,656	624,656	
資本収入	1,747,000	9,296,499	7,549,499	
運営費負担金	1,747,000	1,746,499	▲ 501	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	7,550,000	7,550,000	補助金、寄付金、奨学金返還分
計	8,076,194,000	8,002,837,058	▲ 73,356,942	
支出				
営業費用	6,622,364,000	6,565,642,957	▲ 56,721,043	
医業費用	6,463,713,000	6,411,139,782	▲ 52,573,218	
給与費	3,487,505,000	3,404,092,994	▲ 83,412,006	医師・看護師の採用予定人数を多く見込んでいたため。
材料費	1,484,893,000	1,539,438,809	54,545,809	薬品・診療材料の使用量の増加。
経費	1,455,115,000	1,436,105,629	▲ 19,009,371	修繕費が予定より少なく済んだため。
研究研修費	36,200,000	31,502,350	▲ 4,697,650	
一般管理費	158,651,000	154,503,175	▲ 4,147,825	
営業外費用	262,763,000	262,623,741	▲ 139,259	
臨時損失	3,140,000	13,993,991	10,853,991	和解金
資本支出	1,066,489,000	1,002,718,694	▲ 63,770,306	
建設改良費	333,616,000	280,697,687	▲ 52,918,313	土地購入を見送ったため。
償還金	698,927,000	698,999,627	72,627	
その他の資本支出	33,946,000	23,021,380	▲ 10,924,620	
計	7,954,756,000	7,844,979,383	▲ 109,776,617	
単年度資金収支(収入－支出)	121,438,000	157,857,675	36,419,675	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (3)損益計算書の臨時損失に計上されている退職給付会計基準変更時差異の処理額等は決算額に含んでおりません。
- (4)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 2 5 年度 事業報告書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等・・・・・・・・	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み	6

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	8
1 良質で高度な医療の提供	8
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	8
(2) 安心安全な医療の提供	9
(3) 高度で専門的な医療の提供	10
(4) 法令の遵守	12
2 診療機能を充実する取組み	12
(1) がん診療の取組み（重点）	12
(2) 救急医療の取組み	14
(3) 母子医療の取組み	14
3 地域医療連携の取組み	15
(1) 地域医療の支援（重点）	15
(2) 地域完結型医療の実現	16
第2 予算、収支計画及び資金計画	17
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	21
1 人材の確保と育成	21
(1) 病院スタッフの確保（重点）	21
(2) 研修制度の整備	22

(3) 接遇の向上	23
2 効率的、効果的な業務運営の実施	24
(1) 柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）	24
(2) 院内協働の推進	26
(3) 病院機能評価の活用	26
第4 短期借入金の限度額	27
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	27
第6 剰余金の使途	27
第7 その他	27
1 施設及び設備に関する計画（平成24年度）	27
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	27
(1) 災害等への対応（重点）	27
(2) 保健医療情報の提供	28

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	中山 顯兒	院長
副理事長	野口 和典	副院長
理事	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	村上 和子	副院長兼看護部長
監事	永利 新一	
監事	圓佛 英輔	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 426人(平成26年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 急性期医療を担う地域における中核病院として、地域医療の水準の維持向上を図る。
- 地域の他の医療機関で担うことが困難な高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携の推進と役割分担により、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。
- 健全経営を維持し、安定した経営基盤を構築する。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、呼吸器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m ²
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 7,931.25 m ² 延床面積 25,174.25 m ² 医師住宅（原山町）12戸 鉄筋コンクリート 3階建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後4年目となる平成25年度は、第1期中期目標及び中期計画の最終年度であり、これまでの3ヵ年で導入した諸制度の定着を図りながら、中期計画に掲げる目標の達成に向けて策定した年度計画に基づき、各部門が行動計画書を作成し業務に取り組んだ。

診療面では、がん診療、救急医療、母子医療をはじめ、手術が必要な患者や重篤な患者の入院治療を中心に医療の提供に努め、急性期を脱し地域の他の医療機関でも診療が可能な患者については積極的に逆紹介を行うことで、地域の医療機関との役割分担を進め、地域医療連携の充実に取り組んだ。また、大動脈瘤などのカテーテル治療等に使用する最新の移動型デジタル式X線透視診断装置の更新等の設備投資を行い、手術の質の向上を図った。

地域医療支援病院としては、かかりつけ医制度を推進しスムーズな受診を促すために、紹介初診予約制の導入や紹介患者優先診療の取組みを行うなど紹介患者中心の外来診療へのシフトを図る一方、他の医療機関から紹介を受けた患者については、適宜診療情報提供書を作成し紹介元に情報提供及び逆紹介を積極的行った結果、紹介状持参患者数は前年度比で857人多い10,720人となり、紹介率は66.4パーセント（前年度比+5.4ポイント）、逆紹介率は75.1パーセント（前年度比+2.8ポイント）となった。しかしながら、新規入院患者数については、9～11月期の落ち込みにより、前年度比で187人少ない6,979人となった。

業務運営面においては、看護師の増員により安定的に7対1入院基本料が算定できる体制を確保すると同時に、新人教育やラダー研修の実施などにより看護の質の向上及び離職防止対策に取り組んだ。また、3人夜勤体制の拡大や全病棟における時差出勤の実施に加え、ナースクラークの導入による看護師の事務の軽減や、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、短時間勤務制度の平成26年4月からの導入準備を行うなど、就労環境の改善に向けた取組みを推進した。

また、公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」の最新バージョンでの認定更新に取り組むことで医療の質の維持向上を図り、平成26年3月に最新バージョン（3rdG:Ver.1.0）での認定更新を受けることができた。

法人化する際の大きな課題の一つであった人事給与制度については、平成23年度から導入した新人事給与制度に基づき、職員の能力や業績を適正に評価し人材育成と職員のモチベーションの維持向上に努めるとともに、人事評価制度の定着に向けた研修を適宜実施し、制度の適正かつ円滑な運用に努めた。また、平成25年度も引き続き、人事評価の結果を年度末の賞与及び平成26年度の昇給への反映を行った。

教育研修については、感染管理に関する認定看護師資格を1人が取得したほか、授業料等の補助を行う認定看護資格取得資金貸付制度により緩和ケアに関する認定看護師研修に職員1人を派遣した。職務、職責に応じて実施する階層別の研

修については、経営者層・管理職層・監督職層・一般職層（中堅職員・若手職員・新人職員）の6つの階層毎に、職務、職責に応じたきめ細かい研修を実施するとともに、新規採用職員や昇格者など、初任者層の支援を目的とした研修についても平成25年度から実施した。なお、平成22年度から開始した那覇市立病院との交流研修制度についても、看護師2人が1ヵ月間互いの病院で研修に励んだ。

経営管理については、これまで取組んできたBSC（バランスト・スコアカード）手法を用いて、中期計画の項目を「人材育成の視点」、「業務取組みの視点」、「顧客の視点」、「財務の視点」の4つの視点に整理し、これに基づき各部門がそれぞれ行動計画を作成し、業務改善及び目標達成に向けて取組んだ。

収益面では、入院については、入院単価が前年度比723円増の50,643円と、初めて5万円を超えたものの、新規入院患者数の減少により、入院収益は約5.0億7,000万円と前年度より約5,400万円の減収となった。外来については、積極的に逆紹介を推進し、外来延患者数は前年度と比べ約11,000人の減少、外来単価は前年度比848円増の12,419円、外来収益は約19億6,400万円と前年度並みとなり、医業収益全体では、約71億4,000万円と前年度比約5,400万円の減収となった。

費用面では、人件費についてはスタッフの増員により増加、材料費についても薬品費や診療材料費が増加、経費についても委託職員の増員による委託料等の増加もあって、医業費用全体では前年度比約1億9,000万円の増の約70億800万円となり、実質医業収支は前年度比で約2億3,100万円減の約3,200万円のマイナスとなった。

最終的な純損益については約2億500万円と、単年度黒字は確保することができたものの、医業収益の減収及び医業費用の増から、前年度比で約2億4,800万円の減益となった。

今後は、人口が減少基調にある医療圏の動向や医療費抑制の方向で打ち出される医療政策の変化などに注視しながら、高齢化の影響で地域の搬送数が増加している救急搬送患者の積極的な受入れ等により、新規入院患者の維持・確保を図っていく必要がある。また、消費税の引き上げ等の影響により確実に費用面が増加することから、職員の節減意識の徹底を図り、更なる経営改善に取り組んでいく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの充実や、相談支援体制の充実を図り、がんに関する相談件数は201件となったものの、新規入院患者数は6,979人となった。外来初診患者数については12,324人と毎年減少傾向にあるが、紹介状持参患者数については10,720人と前年度に比べ857人の増加となっており、引き続き入院患者や地域の医療機関からの紹介患者を中心として診療を行っていく方針に沿った取組みができた。

高度で専門的な医療の提供については、移動型デジタル式X線透視診断装置の更新を行い手術の質の向上を図ったほか、医療スタッフの専門資格の取得を促進し新たに22人が専門資格を取得した。手術室における手術件数は、新規入院患者数は減少したものの2,488件と前年度並みの件数は維持することができた。

がん診療の取組み（重点）については、がん手術件数は前年度と同数の495件となったが、放射線治療（延べ回数）は放射線治療医の10月からの非常勤化により4,173件に減少した。また、化学療法については2,117件実施したほか、経口抗がん剤による治療を1,692件（うち分子標的薬338件）実施した。地域の医療従事者への研修会の開催については、CPC（臨床病理カンファレンス）、CCC（臨床がんカンファレンス）や緩和ケア研修会を開催し、地域のがん診療の水準の向上に努めるとともに、地域がん診療連携拠点病院として認定看護師等のがん治療に係る専門職を配置し、化学療法や放射線治療、緩和ケア、がん相談の充実を図った。また、がんに関する話題を含め『胆嚢・胆管・膵臓の病気』と題した市民公開講座を開催し、がん予防の啓発活動に努めたほか、筑後地区のがん診療連携拠点病院とともにがんサロンを月1回のペースで開催し、うち3回は地元大牟田地区で開催した。がん連携バスについては、平成25年度に新たに9例の運用を開始し、平成25年度末時点では計26例のバスの運用を行った。

救急医療の取組みについては、複数の救急患者を同時に受け入れることができる、質の高い救急医療を実現するための整備を増改築整備計画に定めた。救急専門医や虚血性心疾患に対応できる医師の確保については、近隣の大学病院でも人員が不足している状況にあることから、確保までには至らなかったが、救急救命士の気管挿管実習や再教育実習の受け入れ、救急隊との症例検討会の開催等を通じ、地域の救急医療の維持・向上に寄与した。

地域医療の支援（重点）については、地域医療支援病院として、かかりつけ医制度を推進しスムーズな受診を促すために、紹介初診予約制の導入や初診に係る選定療養費の値上げなど、紹介状の持参を推奨する取組みを行うことにより、紹介率は前年度比で5.4ポイントのアップとなる66.4パーセントとなり、逆紹介率についても前年度比2.8ポイントアップの75.1パーセントとなった。また、引き続き地域医療支援病院運営委員会を年4回開催し、行政や医師会など関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。

地域完結型医療の実現については、8月に地域医療連携懇親会を開催し顔の見える連携に取り組んだほか、脳卒中地域連携バス140件、大腿骨地域連携バス31件、がん地域連携バス9件のバスの運用を行い地域の医療機関と切れ目のない医療の提供に努めた。また、地域の医療機関との連携を強化し、逆紹介及び患者のかかりつけ医制度の推進のため、地域の98医療機関の情報を登録したデータベースの構築を行ったほか、医療・介護機能再編の方向性を見据えた地域連携機能の強化を図るため、平成25年度から新たに、医療ソーシャルワーカーを2人、看護師を1人、事務職1人をそれぞれ増員し、地域医療連携の体制の強化を図った。

このように住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院のサマースクールの実施及び大牟田・荒尾地区の臨床研修病院共同開催の合同研修医カンファレンス等により、教育関連病院及び地域全体での臨床研修医の確保と定着に取組み、新たに初期臨床研修医2人を採用した。また、前年度に引き続き看護師の増員に努め、随時試験により1年間を通じて採用活動に取組み、安定した7対1看護体制を維持することができたほか、3人夜勤体制の拡大や、全病棟における時差出勤の実施など、働きやすい職場環境づくりに努めた。また、医学生・看護学生奨学金貸付制度の利用者のうち、看護学生3人が平成25年度に入職することとなったほか、新たに看護学生3人に貸付を開始した。

研修制度の整備については、職務、職責に応じた階層別の教育研修の充実を図る点から、平成25年度から一般職層をさらに新規採用職員、若手職員、中堅職員の3つの階層に分割し、経営者層・管理職層・監督職層・一般職層（中堅職員・若手職員・新人職員）の6階層毎の職務、職責に応じたきめ細かい研修を実施するとともに、新規採用職員や昇格者など、初任者層の支援を目的とした研修についても実施した。高度で専門的な資格や技能の取得の支援については、感染管理の認定看護師資格を1人が取得したほか、授業料等の補助を行う認定看護資格取得資金貸付制度により緩和ケアに関する認定看護師研修に職員1人を派遣した。

接遇の向上については、新規採用職員研修においてはロールプレイングなどを中心とした実践的な接遇訓練を実施した。また、管理・監督職を対象に接遇指導者向けの研修を実施したほか、研修の受講者が自ら講師となって一般職を対象にロールプレイングを中心とした研修を実施するなど、517人が接遇に関わる院内研修を受講し、各職場で日常的に接遇を向上できる環境整備に努めた。また、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い接遇の改善等に繋げるために導入した病院モニター会議を年2回開催し、コンシェルジュの配置やサイン表示の改善など、業務や療養環境の改善に繋がった。

柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）については、平成23年度から導入した病院経営の安定化と職員の努力や成果に報いるための新しい法人独自の人事給与制度に基づき、職員の能力や業績を適正に評価し人材育成と職員のモチベーションの維持向上に努めるとともに、適宜人事評価制度の一部見直しを行うなど、制度の適正かつ円滑な運用に努めた。また、平成25年度も引き続き人事評価の結果を3月期の賞与及び平成26年度の昇給に反映させた。

病院機能評価の活用については、第三者による専門的かつ学術的見地に基づいた医療の維持向上を図ることを目的に、公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」を平成25年11月に受審し、平成26年3月に最新バージョン（3rdG:Ver.1.0）での認定更新を受けることができた。患者サービス及びア

メニティの向上としては、西3病棟、西4病棟及び西5病棟の病室のカーペット張替え、老朽化したパティオの床の改修、第2駐車場のスペース拡張を実施した。また、平成26年4月からの敷地内完全禁煙の実施に向け、禁煙パトロールや禁煙に関するサインの設置などの周知活動や、段階的な敷地内禁煙の実施に取り組んだ。

このように業務運営の改善及び効率化に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセントの充実

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得した上で診療方法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めると共に、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会では、実践的なロールプレイングを踏まえ、患者への説明や告知の仕方についてスキルの向上に努めた。

また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、できるだけ看護師が同席できるような環境整備に努め、2, 296件の病状説明に同席したほか、薬剤師の2つの病棟への専任配置により、4, 566件の服薬指導を行った。臨床検査技師及び診療放射線技師においては、検査の侵襲性について事前に丁寧な説明を行ったほか、管理栄養士による栄養指導においても患者に分かりやすく説明を行うなど、多職種がそれぞれの専門性を発揮することで、インフォームド・コンセントの充実に努めた。

② 相談支援体制の充実

がん診療連携拠点病院として、がんに関する相談支援体制の充実を目的に、地域医療連携室の職員2人が、新たにがん相談支援センター相談員基礎研修会を受講し、がん専門相談員としてのスキルアップに取り組んだ。

中期目標で示されている重点項目

項目
患者満足度の更なる向上

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
がんに関する相談件数	200件	201件	+1件
新規入院患者数	7,300人	6,979人	△321人
紹介状持参患者数	11,200人	10,720人	△480人

外来初診患者数	13,000人	12,324人	△676人
---------	---------	---------	-------

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の実施

医療安全管理委員会では、医療安全に関わる院内の各委員会での安全対策の実施及び進捗状況等の報告を受け情報共有に努めた。また、医療機器安全管理委員会からの報告を受けて、医療機器の耐震調査結果について協議し、高額な医療機器の耐震対策を実施した。

インシデント・アクシデントレポートから転倒・転落の分析及び課題整理を行い、「転倒・転落アセスメントスコアシート」の改訂や離床センサーマット等の転倒・転落対策の徹底を図った結果、転倒・転落に関するインシデントの報告件数は前年度比で約7%の減少となった。

医療安全月間での掲示や経験年数、職種に応じた研修、Eラーニングを使つての研修を実施したほか、「安全標語」の募集を行い、優秀作品の表彰や掲示を行う等、「医療安全は身近なもの」として、意識啓発の強化に繋げた。

PDA端末機を各病棟に1台ずつ増設したほか、職員の個人別にPDA使用率を公表することで、PDA使用率の向上による職員の医療事故に対する意識の向上に努めた。また、輸血業務においては期中よりPDAのチェック機能を強化し、11月までは月平均10件程度あった輸血後の副作用報告忘れが12月以降は0件となった。なお、PDAの使用率は、平成24年度は84.8%から、平成25年度は87.3%と向上させることができ、端末の導入以降は注射に関しての患者誤認は無くなった。

医療メディエーターの養成については、基礎編に7月に1人、3月に2人が受講し知識の向上に努めた。また、日々患者と接する看護職員に対し、「クレーム・苦情対応のポイント」のテーマで研修を行い、トラブル防止に努めた。

② 院内感染防止策の実施

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症発生状況の報告と感染対策に関する情報の共有を図った。院内ラウンドについては、感染管理認定看護師により定期的巡回を実施したほか、感染対策チームでも毎月2回定期的に行い、感染防止に努めた。薬剤耐性菌保有者の入院や感染症患者在が発生した際は、感染管理認定看護師を主

体に臨時カンファランスとラウンドを行い、感染拡大を防止した。また、抗菌薬の使用状況報告を行い、耐性菌出現抑止も考慮し適正使用に努めた。

4月から感染管理に関する認定看護師を専従で配置し、関連施設との定期的なカンファランスを実施するなど、感染防止対策加算1及び感染防止対策地域連携加算の施設基準に沿った院内感染防止対策の強化を図った。

風疹・麻疹等の全国的な流行に備え、職員への感染を予防し、職員自身が感染源となることを防止するために、院内で働く全ての職員の抗体検査を実施し、抗体値が低い職員に対してはワクチン接種を行った。

全職員を対象とした研修会を年2回（6月、11月）開催したほか、新人研修やナースエイド研修、清掃業者等の院内業者への研修等、合計10回の研修を実施し、院内で働く職員の感染対策の意識向上を図った。

サーベイランスの質の向上については、勉強会を実施しながら、新規に透析関連血流感染サーベイランスを開始したほか、来年度からの人工呼吸器関連肺炎サーベイランスの開始に向けて、関連部署での定期的な勉強会を実施して知識及び技術の向上に努めた。

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 （医療安全に関するもの）	4回	16回	+12回
院外研修会への参加回数 （医療安全に関するもの）	10回	13回	+3回
学会への参加回数 （医療安全に関するもの）	3回	4回	+1回

（3）高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

高度医療機器については、大動脈瘤などのカテーテル治療等に使用する最新の移動型デジタル式X線透視診断装置を導入し、手術の質の向上を図った。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ19人、研修指導医等の資格を4人が新たに取得した。

がん診療については、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行ったほか、内視鏡的粘膜切除術等の高度な治療を行った。また、脳卒中治療や内視鏡手術等、高度で専門的な医療の提供に努めた。

内視鏡治療等の充実を図るため、治療室等の拡充整備計画の策定を行った。

手術室における手術件数は、新規入院患者数は減少したものの前年度並みの2,488件となった。放射線治療数は、放射線治療医の10月からの非常勤化により延べ回数が4,173件と減少となったが、化学療法件数は入院が1,111件、外来が1,006件となり、合計2,117件実施した。

(専門資格取得実績)

- ・内科認定医… 1 人
- ・消化器病学会専門医… 2 人
- ・肝臓学会専門医… 3 人
- ・糖尿病学会専門医… 1 人
- ・日本外科学会専門医… 1 人
- ・創傷外科学会専門医… 1 人
- ・日本精神神経学会専門医… 1 人
- ・泌尿器科専門医… 1 人
- ・日本産婦人科学会専門医… 1 人
- ・耳鼻咽喉科専門医… 1 人
- ・消化器病学会指導医… 1 人
- ・日本眼科学会眼科指導医… 1 人
- ・麻酔科標榜医… 1 人
- ・マンモグラフィー読影認定医… 2 人
- ・ICD認定医… 1 人
- ・認定心臓超音波検査士… 1 人
- ・認定心電検査技師… 1 人
- ・マンモグラフィー認定技師… 1 人

② 臨床研究及び治験の推進

被験者の安全性を確保しながら3件の治験に取り組むとともに、新しく計画した治験については当院のホームページに掲載し周知を行った。また、治療効果や安全性検証のため10件の臨床研究についても取り組んだ。

臨床研究や治験を推進し、新しい治療方法等の情報発信にも力を入れるために臨床研究コーディネーターの採用試験を2回実施したものの、合格者の辞退等により採用には至らなかった。

③ 診療機能の見直し

急性期医療を担う地域における中核病院として、また有明保健医療圏における地域医療支援病院として、地域の他の医療機関との診療機能の役割分担の下、各診療科が手術や高度な治療等、当院の役割である入院治療への特化に組み、外来患者の積極的な逆紹介を推進した。

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
手術件数 (手術室施行分)	2,500件	2,488件	△12件

放射線治療数 (延べ回数)	4, 500件	4, 173件	△327件
化学療法件数	2, 100件	2, 117件	+17件

(4) 法令の遵守

① 法令・行動規範等の遵守

新規採用職員に対しては、採用時研修で法令・行動規範等の遵守を中心に職員倫理についての研修を実施すると共に、医療倫理については、「法律家のものの考え方 ～医療従事者と法律家の相互理解へ～」をテーマとした顧問弁護士による研修、また「看護倫理は難しくない」をテーマとした大学教授による研修をそれぞれ実施し、倫理意識の更なる向上に努めた。なお、倫理研修会の参加人数は、昨年度を30人程度上回ったが、目標の3/4程度に留まったことから、研修会への参加に当たって、より興味・関心を寄せるテーマや参加時期等について検討していくこととした。また、服務規律と綱紀肅正については、6月、8月、12月に院内の電子掲示板等を通じて職員への周知を図った。特に新規採用職員に対しては、採用時研修で法令・行動規範等の遵守について徹底を図った。

② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、24件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護及び情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、7件の情報公開に対応した。

個人情報及び機密情報の漏えいを防止する観点から、10月からUSBメモリ等の可搬媒体の使用をシステムで制限を行った。

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
倫理研修会の参加人数	400人	296人	△104人

2 診療機能を充実する取組み

(1) がん診療の取組み（重点）

がん診療については、最新のMRIや超音波診断装置を用いた診断を充実するとともに、より侵襲性が低い手術（腹腔鏡下手術）も含め積極的に取組

み、495件のがんに関する手術を行った。またこの他、内視鏡治療を279件、肝動脈塞栓術を112件、ラジオ波焼灼治療を21件実施した。

放射線治療は放射線治療医の10月からの非常勤化により4,173件に減少した。また、化学療法については2,117件実施したほか、経口抗がん剤による治療を1,692件（うち分子標的薬338件）実施した。

CPC（臨床病理カンファランス）を6回、CCC（臨床がんカンファランス）を4回開催し、地域の医師会員は延べ149人、当院の医師は延べ194人、当院のその他の医療従事者が延べ121人参加した。7月には放射線治療及び化学療法に関する研修会を開催した。また、緩和ケアに関する研修については、5月に医療従事者向けの研修会を開催し、院外より41人、当院より33人が参加したほか、7月には医師向けの緩和ケア研修会を開催し、医師12人、コメディカル6人が受講した。

がんに関する話題を含め『胆嚢・胆管・膵臓の病気』と題した市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

久留米市を拠点に筑後地区の4つのがん診療連携拠点病院が共同で実施しているがんサロンについては、12回開催した。また、地元大牟田地区においても3回がんサロンの開催を行った。

「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、認定看護資格取得資金貸付制度により緩和ケアの認定看護師コースに職員1人を派遣した。また、患者へのがんの告知の際には、できるだけがん化学療法の認定看護師や緩和ケアの認定看護師コースの修了者を中心に看護師の同席に努め、がん患者のケアの充実を図った。

がん地域連携パスについては、平成25年度に新たに9例の運用を開始し、平成25年度末時点では計26例のパスの運用を行った。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域がん診療連携拠点病院の認定更新	更新（平成25年度）

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数のうち数）	500件	495件	△5件
放射線治療数（再掲）	4,500件	4,173件	△327件

化学療法件数（再掲）	2, 100件	2, 117件	+17件
------------	---------	---------	------

（２）救急医療の取組み

救急車搬送患者数は1,672人と減少、うち入院治療が必要となった患者数については1,153人と前年度並みとなった。また、当院で対応が困難な3次救急の症例については、救命救急センター等と連携し、久留米大学病院に36件、聖マリア病院に22件の計58件の搬送を行った。

救急機能の充実については、複数の救急患者を同時に受け入れることができる、質の高い救急医療を実現するための整備を増改築整備計画に定めた。しかしながら、救急専門医や虚血性心疾患に対応できる医師の確保については、近隣の大学病院でも人員が不足している状況にあることから、確保には至らなかった。

救急病棟の医療機器については、救急患者の処置とスムーズな搬送を目的に新たにストレッチャーを3台購入したほか、脳外科患者の低体温療法として高・低体温維持装置を購入した。

大牟田市消防本部救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習を1人受入れるとともに、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を2人、救急ワークステーション実習を18人受入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、院内職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を毎月1回開催し、延べ503人が参加した。

心停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者等を対象とするICLS（心停止蘇生トレーニング）研修を2回開催し、24人が受講した。

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	1,800人	1,672人	△128人

（３）母子医療の取組み

産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は207件（平成24年度は245件）、うちハイリスク分娩は56件（平成24年度は81件）受入れた。セミオープンシステムについては、平成23年度から地域の産婦人科医と連携し安全に分娩を行える体制を整えたものの、利用の希望が無く運用には至らなかった。

助産師外来では、助産師によるエコー検査を含めた妊婦健診の充実や、骨盤ケア、母乳育児相談、乳房外来、産後2週間健診、1ヵ月健診、アロマ療法などを行い、妊娠、分娩、産じょくを通したケアの充実を図った。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画し、当院が当番の日は小児科医が、軽症の患者から入院治療が必要な患者まで対応し、当院以外の医療機関が当番の日は、当番医療機関からの紹介があった患者について受入れを行い、入院治療等の必要な医療を提供することで地域の小児医療に貢献した。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ、1,369人（平成24年度は1,308人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者は875人（平成24年度は935人）となった。

3 地域医療連携の取組み

(1) 地域医療の支援（重点）

① 地域医療の支援

地域医療支援病院として、かかりつけ医制度を推進しスムーズな受診を促すために、紹介状の持参について院内放送による周知を行うとともに、11月から初診に係る選定療養費について1,000円（税別）の値上げを行った。また、他の医療機関から紹介を受けた患者については、適宜診療情報提供書を作成し、紹介元の医療機関に情報提供並びに患者紹介を行ったことにより、他の医療機関からの紹介患者数の比率（紹介率）は66.4パーセント（平成24年度は61.0パーセント）、他の医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）は75.1パーセント（平成24年度は72.3パーセント）となった。

地域医療支援病院運営委員会を年4回開催し、行政や医師会など関係機関からの意見も踏まえ、紹介初診予約制の導入など紹介患者に対する医療の提供や、医療機器の共同利用や受託検査の実施、救急医療提供体制の見直しなど、地域医療支援活動の充実を図った。

地域医療従事者への各種研修会等を開催し、地域と一体となって医療技術と専門知識の向上を図った。

当院医師が地域のお医療機関から技術支援の要請を受けた場合には、積極的に医療機関に出向き、医療技術の提供を行うことで地域医療の支援を行った。また、当院職員を地域の教育機関へ講師として派遣した。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域医療支援病院の承認	平成25年度までの承認

紹介率	40%以上
逆紹介率	60%以上

(2) 地域完結型医療の実現

① 地域医療機関との役割と機能の分担

8月に地域連携懇親会を開催し、『大牟田市立病院の役割と今後のあるべき姿 ～地域医療支援病院の承認を受けて～』と題し、大牟田医師会副会長を招いてシンポジウムを開催したほか、地域の医療機関より310人、当院の職員76人の計386人が参加し、地域の医療機関同士で顔の見える連携に取り組んだ。また、地域連携パスの運用を行い180件（脳卒中140件、がん9件、大腿骨31件）の実績が上がり、地域の医療機関と切れ目のない医療の提供に努めた。

地域医療支援病院運営委員会が所管する事務を補完し地域医療支援病院としての機能の充実を図るため地域医療支援推進委員会を9回開催し、紹介初診予約制の導入や制度の複数診療科への拡大、紹介患者の優先受診など紹介患者に対する優遇策の検討など、紹介患者の受入体制の整備を行い、地域医療支援病院としての機能の充実を図った。

平成24年10月から運用を開始した地域医療連携システムについては、19の医療機関と電子カルテシステム上で患者情報を共有し、病診連携体制の充実を図った。

地域の医療機関と連携し逆紹介及び患者のかかりつけ医制度を推進するため、98の医療機関の情報を登録した情報データベースの構築を行った。

医療・介護機能再編の方向性を見据えた地域連携機能の強化を図るため、平成25年度より新たに、医療ソーシャルワーカーを2人、看護師を1人、事務職1人をそれぞれ増員し、地域医療連携の体制の強化を図った。

第2 予算、収支計画及び資金計画

中期目標で示されている重点項目

項目
単年度収支の黒字を目指す
経常収支比率100パーセント超の堅持

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
経常収支比率	107.6%	107.5%	△0.1%
病床利用率	80.0%	78.4%	△1.6%
職員給与費比率 (対医業収益)	50.2%	49.7%	△0.5%
材料費比率 (対医業収益)	19.6%	20.5%	+0.9%
医業収支比率	102.3%	101.9%	△0.4%
平均在院日数	12.5日	12.5日	±0日
入院単価	50,500円	50,643円	+143円
外来単価	11,500円	12,419円	+919円

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入			
営業収益	7, 8 4 7	7, 7 6 4	△ 8 3
医業収益	7, 2 3 4	7, 1 4 8	△ 8 6
運営費負担金収益	5 9 5	5 9 5	0
その他営業収益	1 9	2 2	3
営業外収益	2 2 7	2 2 9	2
運営費負担金収益	1 7 7	1 7 7	0
その他営業外収益	5 0	5 1	2
臨時利益	—	1	1
資本収入	2	9	8
運営費負担金	2	2	0
長期借入金	—	—	—
その他資本収入	—	8	8
その他の収入	—	—	—
計	8, 0 7 6	8, 0 0 3	△ 7 3
支出			
営業費用	6, 6 2 2	6, 5 6 6	△ 5 7
医業費用	6, 4 6 4	6, 4 1 1	△ 5 3
給与費	3, 4 8 8	3, 4 0 4	△ 8 3
材料費	1, 4 8 5	1, 5 3 9	5 5
経費	1, 4 5 5	1, 4 3 6	△ 1 9
研究研修費	3 6	3 2	△ 5
一般管理費	1 5 9	1 5 5	△ 4
営業外費用	2 6 3	2 6 3	0
臨時損失	3	1 4	1 1
資本支出	1, 0 6 6	1, 0 0 3	△ 6 4
建設改良費	3 3 4	2 8 1	△ 5 3
償還金	6 9 9	6 9 9	0
その他の資本支出	3 4	2 3	△ 1 1
その他の支出	—	—	—
計	7, 9 5 5	7, 8 4 5	△ 1 1 0

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額－計画額)
収益の部	8, 0 9 3	8, 0 1 2	△ 8 1
営業収益	7, 8 6 8	7, 7 8 4	△ 8 3
医業収益	7, 2 2 6	7, 1 4 0	△ 8 6
運営費負担金収益	5 9 5	5 9 5	0
補助金等収益	1 7	1 6	0
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返補助金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	2 6	2 6	0
その他営業収益	2	5	3
営業外収益	2 2 5	2 2 7	2
運営費負担金収益	1 7 7	1 7 7	0
その他営業外収益	4 8	4 9	2
臨時利益	—	1	1
費用の部	7, 8 6 4	7, 8 0 7	△ 5 8
営業費用	7, 2 3 4	7, 1 7 2	△ 6 2
医業費用	7, 0 6 7	7, 0 0 8	△ 5 8
給与費	3, 4 8 6	3, 4 0 3	△ 8 3
材料費	1, 4 1 4	1, 4 6 5	5 1
経費	1, 5 2 5	1, 5 0 3	△ 2 2
減価償却費	6 0 7	6 0 8	0
研究研修費	3 4	3 0	△ 4
一般管理費	1 6 7	1 6 3	△ 4
営業外費用	2 8 6	2 7 9	△ 6
臨時損失	3 4 5	3 5 6	1 1
純利益	2 2 8	2 0 5	△ 2 3
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	2 2 8	2 0 5	△ 2 3

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入	10,922	10,937	15
業務活動による収入	8,074	8,052	△22
診療業務による収入	7,234	7,198	△36
運営費負担金による収入	772	772	0
その他の業務活動による収入	69	83	14
投資活動による収入	2	2	0
運営費負担金による収入	2	2	0
その他の投資活動による収入	—	—	—
財務活動による収入	—	—	—
長期借入れによる収入	—	—	—
その他の財務活動による収入	—	—	—
前年度からの繰越金	2,846	2,883	38
資金支出	10,922	10,937	15
業務活動による支出	6,910	6,882	△28
給与費支出	3,628	3,549	△78
材料費支出	1,485	1,526	41
その他の業務活動による支出	1,798	1,807	9
投資活動による支出	334	307	△27
有形固定資産の取得による支出	334	307	△27
その他の投資活動による支出	—	—	—
財務活動による支出	711	709	△2
長期借入金の返済による支出	193	194	0
移行前地方債還債務の償還による支出	505	505	0
その他の財務活動による支出	12	10	△2
次年度への繰越金	2,967	3,039	72

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師の確保

久留米大学医学部、同教育関連病院との人事交流については、情報の共有化を目的とした医療情報（手術件数、医師数他）のデータベース作成等により、さらなる連携の強化に向けた取組に努めた。

専門医資格は延べ19人、臨床研修指導医の資格は4人が新たに取得した。臨床研修病院として、病院見学や病院実習、研修プログラムの充実に努め、4月から初期臨床研修医1人を採用したほか、8月からはさらに1人の受入れを行った。その他、久留米大学教育関連病院のサマースクールの実施及び大牟田・荒尾地区の臨床研修病院共同開催の合同研修医カンファレンス等により、教育関連病院及び地域全体での臨床研修医の確保と定着に取組んだ。

医学生のクリニカル・クラークシップとして、久留米大学の医学生2人を受入れた。

医学生奨学金貸付制度については、医学生4人に貸付を行った。また、平成26年度からの貸付に向けて現在奨学生がいない学年に当たる新3年生と新2年生に絞って追加募集を行ったものの、応募がなく新たな貸付には至らなかった。また、奨学生の夏期休暇期間には、当院にて実地体験学習を各々個別に実施した。

女性医師確保のために院内保育所に関するPRを久留米大学に行った。また、短時間勤務制度については、仕事と家庭生活の両立を図るための更なる環境整備を進めていく上で、医師を含む職員全体を対象とした運用上の課題整理を行い、近隣の公的医療機関の調査を参考にしながら、関係規定の一部改正等を行い、平成26年4月からの制度導入へ向けた取組を進めた。

常勤医師の増減については、4月に消化器内科及び麻酔科で各1人、また10月には放射線治療科で1人減員となったものの、7月には呼吸器外科を新設し1人増員となった。

② 看護師の確保

安定的な7対1看護体制の確保並びに全病棟3人夜勤体制確立のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、新人教育の充実等に取り組む、病院全体で看護職員の確保及び離職防止に努めた。平成25年度は21人の看護職員を確保し271人の看護職員数となった。

適切な人員配置等による就労環境の改善やきめ細やかな研修支援体制の充実に努めるとともに、平成25年度に2人夜勤体制が残っていた東5病棟及び東7病棟については、東7病棟のみを準夜帯勤務を3人体制へ移行した。また、全病棟における時差出勤の導入を行なうことで、患者ケアの充実による看護の質の向上に向けた取組を行った。

看護学生奨学金貸付制度については、看護学生3人への貸付を行い、全員が次年度の採用に繋がった。また、平成26年度からの新たな貸付に向けての追加募集を行い、3人の看護学生に対し新たに貸付を行うこととなった。

(採用試験の実績)

- ・ 正規職員…2回(6月23日、8月25日)
- ・ 正規職員(随時)…9回
- ・ 嘱託職員…1回(2月9日)
- ・ 嘱託職員(随時)…7回

③ 医療技術職等の確保

医療技術職では、4月からリハビリテーション科で3人、臨床工学科で1人の増員を行い、診療機能を支える体制の強化を図った。また、医療技術職の人材を確保するために、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、新聞折込及び市の広報紙への募集記事の掲載を行ったほか、新たな取組として郵便局へのポスターの掲示など幅広い広報活動を行い、薬剤師、診療放射線技師、臨床研究コーディネーターについて採用活動を実施した。また、画像診断等の質の向上及び適切な人員配置による就労環境の向上を図る点から、平成26年度から診療放射線技師1人の増員を行うこととした。

(採用試験の実績)

- ・ 6月23日…薬剤師
- ・ 7月13日…診療放射線技師、臨床研究コーディネーター
- ・ 3月15日…臨床研究コーディネーター

④ 事務部門の専門性の向上

4月から法人固有の職員を2人(経験者)採用し、病院経営を支える事務部門の体制強化に努めた。また、経験者を含む新規採用職員については、医療経営士の資格試験や診療情報管理士等の受験を課すことで、医療経営に関する専門性の向上を図る仕組みづくりを行い、医療経営士3級認定試験に1人、診療情報管理士試験に1人が合格した。

プロパー化計画に基づき、平成26年度採用者の試験を実施し、適正な職員の年齢構成等も勘案しながら、4人(経験者3人、新卒1人)の確保を行った。

(採用試験の実績)

- ・ 3回(6月30日、10月20日、2月10日)

(2) 研修制度の整備

① 教育研修制度の整備

階層別研修については、職務、職責に応じた階層別の教育研修の実施を図る点から、一般職層を新規採用職員、若手職員、中堅職員の3つの階層に分

割し、計 114 人が受講した。監督職層、管理職層については研修テーマの関係から平成 25 年度については合同開催とし、年 2 講（延べ 4 回）実施、延べ 126 人が受講した。経営者層については年 2 講実施し、延べ 24 人が受講した。また、初任者層の支援の充実を図る観点から、平成 25 年 4 月の昇格者 11 人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、院内の研修会や講習会を研究研修委員会を中心に 10 回開催し、延べ 1,074 人が参加した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣しており、延べ 602 人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。

② 高度で専門的な資格や技能の取得の支援

専門医や認定看護師、専門技師を始めとした高度で専門的な資格や技能の取得促進を行った。授業料等の補助を行う認定看護資格取得資金貸付制度により、緩和ケアの認定看護師コースに職員 1 人を派遣したほか、感染管理の認定看護師資格を 1 人が取得した。また、平成 22 年度から実施している那覇市立病院との交流研修制度により、当院から 2 人を 1 ヶ月間派遣するとともに、那覇市立病院より職員 2 人を受入れた。検査部では、下肢血管エコーの技術習得のため 2 ヶ月間、新古賀病院へ職員 1 人を派遣した。

（実績）

- ・ 認定看護師（緩和ケア）研修派遣… 6 月 3 日～11 月 29 日
- ・ 那覇市立病院との交流制度… 10 月 1 日～10 月 31 日
- ・ 検査技師の技術習得派遣… 10 月 1 日～11 月 30 日

③ 教育・研修の場の提供

看護学生の実習受入れのほか、中央検査部、中央放射線部、リハビリテーション科でも実習生の受入れを行った。また、事務部門においても、大学・専門学校からの実習生を受入れた。

（受入れ実績）

- ・ 看護部：25.7 人
- ・ 中央検査部：4 人
- ・ 中央放射線部：3 人
- ・ リハビリテーション科：4 人
- ・ 事務局：8 人

（3）接遇の向上

① 接遇研修等の実施

新規採用職員研修においてはロールプレイングなどを中心とした実践的な接遇訓練を実施した。また、管理・監督職を対象に接遇指導者向けの研修を実施したほか、研修の受講者が自ら講師となって一般職を対象にロールプレ

イングを中心とした研修を実施するなど、各職場で日常的に接遇を向上できる環境整備に努めた。

接遇週間を年2回（7月、1月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取組み接遇の向上に努めたほか、接遇週間に合わせて患者満足度調査を実施した。

関連指標

項目	平成25年度計画	平成25年度実績	計画との差
接遇に関する研修会の参加人数	400人	517人	+117人

2 効率的、効果的な業務運営の実施

(1) 柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）

① 職員採用の基準

基本理念の実現へ向け、専門性を考慮した面接重視の試験を行いながら、受験生の動向に合わせ採用試験の実施時期を見直すと共に、一部職種においては、新たに集団面接試験を実施し、優秀な職員の確保に努めた。また、採用試験から合格発表までの期間短縮等を行い、合格者の内定辞退防止に努めた。

② 柔軟な職員配置

新規採用に伴う配置については、適材適所及び人材育成の観点による職員配置に努めた。

職員の退職及び昇格等に伴う職員配置並びに職員のキャリア形成については、目標管理や行動評価に基づく人事評価制度の活用や所属長との面談等を行い、適材適所及び人材育成を基本とした人事異動を実施し、効率的・効果的な業務運営に努めた。

また、障害者雇用促進法に基づき、新たに3人の障害者を雇用し、法定雇用率の更なる向上に努めた。

③ 教育研修の支援

人材育成は重要な課題であり、適宜、院内研修、職場内研修及び必要に応じて出張研修を実施した。また、病院運営に必要な資格取得にかかる経費負担や認定看護師の資格取得に伴う長期派遣を実施した。職員の教育研修に関わる研究研修費に関しては予算面での強化を図り、執行額については、平成22年度は20,300千円、平成23年度は24,982千円、平成24年度は26,902千円、平成25年度は30,056千円となった。

階層別研修については、職員の経験年数及び職務役割（職責）に応じた研

修プログラムに基づき、年間を通じて継続的に実施し、延べ285人が受講した。

④ 新人事給与制度の確立

職員の能力や業績を適正に評価し、人材育成と職員の働きがいにつながる人事給与制度の適切な運用に努めた。

人事評価制度を活用し、職員の能力開発を行うとともに、評価結果を参考とした効率的な職員研修の実施及び適材適所の配置により、職員のモチベーションの醸成を図り、更なる医療サービスの向上に努めた。

人事評価制度の適正かつ円滑な実施を図るため、計画的な職員研修を実施した。また、多面評価においては、評価方法の見直し等を行い、制度の充実に努めた。

⑤ 就労環境の向上

医師の負担軽減策として、ドクタークラークを柔軟に活用し、退院サマリー作成や診断書作成などにおいて医師の事務作業の負担軽減を図った。また、看護師の負担軽減策として、10月から新たにナースクラーク5人の配置を行い、看護師の事務作業の軽減を図った。

労働安全の視点から職員へのメンタルヘルス研修を実施したほか、時間外勤務の縮減のため、看護部においては時差出勤等による就業時間の変更を行うとともに、平成25年度に2人夜勤体制が残っていた東5病棟及び東7病棟については、東7病棟のみ準夜帯勤務を3人体制へ移行した。ワーク・ライフ・バランス(WLB)の推進については、今年度から日本看護協会のWLB推進事業(3ヵ年)に参加し、職場風土調査を行いアクションプランを作成したほか、次世代推進育成支援対策委員会においては、就労環境や業務改善について、WLBの実現に向けた課題整理を行った。また、育児を行う職員を支援するため、平成26年4月からの短時間勤務制度導入に向けた規定等の見直しを行った。

増改築整備計画に救急機能充実及び内視鏡治療の拡大と合わせ、職員執務室、休憩室、更衣室、会議室等を盛り込んだ。

⑥ 職員再雇用制度の検討

高年齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、制度の運用開始を行い定年及び定年前早期退職予定者へ周知に努めた。

⑦ 派遣職員の段階的なプロパー化

事務局職員の計画的な法人職員化(プロパー化)を図るため、2人の採用(経験者)を行い、ノウハウ等の承継に十分配慮し円滑な事務引継ぎに努めた。

(2) 院内協働の推進

① 院内協働の精神に基づいた業務運営

委託業者の職員を含めた委員会・定例会を135回開催したほか、委託業者を含む当院に勤務する全ての職員を対象に、接遇や感染対策等の院内研修会への参加を促すなど、院内協働の精神に基づいた業務運営を行った。

(3) 病院機能評価の活用

① 病院機能評価の認定更新

第三者による専門的かつ学術的見地に基づいた医療の維持向上を図ることを目的に、公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」を平成25年11月に受審し、平成26年3月に最新バージョン(3rdG:Ver. 1.0)での認定更新を受けることができた。

② 業務改善の取組み

業務改善委員会を12回開催し、業務の見直しに取り組むとともに、院内ラウンドの実施や病院機能評価の最新バージョンに対応した改善活動に取り組んだ。

病院モニター会議を年2回開催し、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取と評価を行い、コンシェルジュの配置やサイン表示の改善など、業務や療養環境の改善に繋がった。

西3病棟及び西4病棟、西5病棟の病室のカーペット張り替えを実施したほか、病室のテレビと冷蔵庫のレンタル契約更新に伴い、テレビ画面を大型化しCS放送の視聴を可能とするとともに、同料金での視聴時間の延長を行うことで、患者アメニティの向上に努めた。また、老朽化したパティオの床改修は、安全性と耐久性が高い床材を使用することで、多目的に活用可能なスペースとして整備したほか、第2駐車場スペースを拡充し、駐車台数を増やすことにより、駐車待ち時間短縮による患者サービスの向上を図った。

患者待ち時間改善については、4月、10月に待ち時間アンケート調査を実施し実態把握に努めた。アンケートの調査結果は、診察、検査それぞれの内容で分析し、今後の更なる待ち時間の短縮へ向け、院内の関係部署へ協力要請を行った。

国が進めるがん対策推進基本計画の趣旨に基づき、平成25年10月からは喫煙を入院患者のみに制限する敷地内原則禁煙を実施した。また、平成26年4月からの敷地内完全禁煙の実施に向け、禁煙パトロールや禁煙に関するサインの設置など周知活動に取り組んだ。

関連指標

項目	平成20年度実績	平成25年度実績

病院機能評価の認定更新	Ver. 5 認定 (更新)	3rdG: Ver. 1.0 認定 (更新)
-------------	----------------	---------------------------

第4 短期借入金の限度額

平成25年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画 該当なし

第6 剰余金の使途

平成25年度は剰余を生じたので、平成26年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第7 その他

1 施設及び設備に関する計画 (平成25年度)

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 106百万円
医療機器等の整備・更新	総額 175百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

(1) 災害等への対応 (重点)

災害時のライフライン確保のため、飲料水、自家発電機の稼働時間延長に必要な冷却水の確保について、地下水の有効活用に向けた検討を行った。

災害拠点病院の要件に必要な福岡県DMATチーム (医師1人、看護師2人、事務員2人、合計5人) の認定を受け、DMATチームの備品整備を行ったほか、災害に備え、水5,300L、主食6,300食、副食5,400食の非常食の災害備蓄整備を行った。

増改築整備計画に、大規模感染症の発生に備える感染症患者の隔離室の設置や災害備蓄スペースの確保について定めた。

福岡県総合防災訓練に参加し、災害時における大牟田市及び関係機関との連携の強化を図ると共に、院内においては、「多数傷病者の受入れ対応訓練」や「職員緊急招集訓練」を行い、災害対応技術の向上及び職員の防災意識の向上を図った。

(2) 保健医療情報の提供

「胆のう、胆管、すい臓の病気」、「最近増えている腎臓病」、「食道の病気いろいろ」をテーマに、市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会、脳外科患者教室を開催し、保健医療情報の普及啓発活動に努めた。また、患者さん向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の電子掲示板等を通じて、保健医療に関する様々な情報発信に努めた。

(市民公開講座開催実績)

- ・「胆のう、胆管、すい臓の病気」…6月22日開催、参加者72人
- ・「最近増えてる腎臓病」…11月16日開催、参加者52人
- ・「食道の病気いろいろ」…3月8日開催、参加者41人

(患者向け健康教室開催実績)

- ・「糖尿病教室」…通年で全24クール(1クール8回)実施、参加者延べ868人
- ・「リマンマの会」…6月29日開催、参加者43人
- ・「ストーマの会」…10月5日開催、参加者7人
- ・「脳外科患者教室」…7月3日、1月29日開催、参加者延べ114人

監 査 報 告 書

地方独立行政法人大牟田市立病院

理 事 長 野 口 和 典 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成 26 年 6 月 26 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監 事 眞 次 義 彦 ㊟

監 事 中 村 公 ㊟

